

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	4,737,482	4,705,300	32,182
		障害福祉サービス等事業収益	105,825,204	110,934,778	-5,109,574
		その他の事業収益		50,000	-50,000
		経常経費寄附金収益	96,000	236,000	-140,000
		サービス活動収益計(1)	110,658,686	115,926,078	-5,267,392
	費用	人件費	82,555,267	83,973,774	-1,418,507
		事業費	3,831,121	4,931,019	-1,099,898
		事務費	22,379,118	22,005,976	373,142
		就労支援事業費用	5,137,512	4,746,398	391,114
		減価償却費	1,356,313	1,278,929	77,384
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-61,238	-61,171	-67
		サービス活動費用計(2)	115,198,093	116,874,925	-1,676,832
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-4,539,407	-948,847	-3,590,560
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,160	2,049	111
		その他のサービス活動外収益	799,537	1,373,123	-573,586
		サービス活動外収益計(4)	801,697	1,375,172	-573,475
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		801,697	1,375,172	-573,475	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,737,710	426,325	-4,164,035	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	12		12
	費用	特別費用計(9)	12		12
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12		-12
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,737,722	426,325	-4,164,047	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		93,226,942	92,800,617	426,325
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		89,489,220	93,226,942	-3,737,722
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		89,489,220	93,226,942	-3,737,722